

ページ 番号	様式	表・グラフ	修正項目	正	誤
1	総括表 (市町村)		将来負担比率(令和元年度)	50.8	51.4
3	(2)各会計、関係団体の財政状況 及び健全化判断比率 (市町村)	将来負担の状況	充当可能財源等(令和元年度) (充当可能特定歳入)	33,725,547	33,318,455
			充当可能財源等(分母費) (充当可能特定歳入)	52.3	51.7
			充当可能財源等(令和元年度) (合計(E))	118,343,526	117,936,434
			将来負担比率(令和元年度)	50.8	51.4
	健全化判断比率	将来負担比率(令和元年度)	50.8	51.4	
4	(3)市町村財政比較分析表 (普通会計決算)		将来負担比率	50.8	51.4
		将来負担の状況	将来負担比率	50.8	51.4
			将来負担比率の分析欄	将来負担比率は0.9 ポイント上昇し、 50.8%となった	将来負担比率は1.5 ポイント上昇し、 51.4%となった
5	(4)-1市町村経常経費分析表 (普通会計決算)		将来負担比率	50.8	51.4
7	(5)市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)		将来負担比率	50.8	51.4
8	(6)市町村目的別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)		将来負担比率	50.8	51.4
12	(10)将来負担比率(分子)の構造 (市町村)		充当可能特定歳入(R01)	33,726	33,318
			将来負担比率の分子(R01)	32,795	33,202
			分析欄	将来負担比率は 50.8%で、前年度の 49.9%から0.9ポイ ント上昇した	将来負担比率は 51.4%で、前年度の 49.9%から1.5ポイ ント上昇した
				充当可能財源等が 1,911百万円減少	充当可能財源等が 2,319百万円減少
				充当可能特定歳入 が1,732百万円増加	充当可能特定歳入 が1,324百万円増加
				全体として1,911百 万円減少	全体として2,319百 万円減少

ページ 番号	様式	表・グラフ	修正項目	正	誤
1	総括表 (市町村)		将来負担比率(令和元年度)	50.8	51.4
			将来負担比率(令和2年度)	42.4	46.4
3	(2)各会計、関係団体の財政状況 及び健全化判断比率 (市町村)	公債費負担の状況	特定財源の額(B)(令和2年度)	2,698,950	2,698,932
		将来負担の状況	充当可能財源等(令和元年度) (充当可能特定歳入)	33,725,547	33,318,455
			充当可能財源等(令和2年度) (充当可能特定歳入)	34,662,309	31,993,370
			充当可能財源等(分母費) (充当可能特定歳入)	52.0	48.0
			充当可能財源等(令和元年度) (合計(E))	118,343,526	117,936,434
			充当可能財源等(令和2年度) (合計(E))	120,143,147	117,474,208
			将来負担比率(令和元年度)	50.8	51.4
		将来負担比率(令和2年度)	42.4	46.4	
健全化判断比率	将来負担比率(令和2年度)	42.4	46.4		
4	(3)市町村財政比較分析表 (普通会計決算)		将来負担比率	42.4	46.4
		将来負担の状況	将来負担比率	42.4	46.4
			将来負担比率の分析欄	将来負担比率は8.4 ポイント改善し、 42.4%となった	将来負担比率は5.0 ポイント改善し、 46.4%となった
5	(4)-1市町村経常経費分析表 (普通会計決算)		将来負担比率	42.4	46.4
6	(4)-2市町村経常経費分析表 (普通会計決算)	公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)	▲特定財源の額 (当該団体決算額)	▲2,698,950	▲2,698,932
			合計 (当該団体決算額)	2,516,968	2,516,986
7	(5)市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)		将来負担比率	42.4	46.4
8	(6)市町村目的別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)		将来負担比率	42.4	46.4
11	(9)実質公債費比率(分子)の構造 (市町村)		分析欄	特定財源の額の減 (△214,965千円)	特定財源の額の減 (△214,983千円)
12	(10)将来負担比率(分子)の構造 (市町村)		充当可能特定歳入(R01)	33,726	33,318
			充当可能特定歳入(R02)	34,662	31,993
			将来負担比率の分子(R01)	32,795	33,202
			将来負担比率の分子(R02)	28,272	30,941
			分析欄	将来負担比率は 42.4%で、前年度の 50.8%から8.4ポイ ント改善した	将来負担比率は 46.4%で、前年度の 51.4%から5.0ポイ ント改善した
		充当可能財源等が 17億9,962万円増加 し		充当可能財源等が4 億6,223万円減少し た一方	
		都市計画税等が26 億8,272万円減少し たため、全体とし て17億9,962万円増 加した		都市計画税等が49 億4,456万円減少し たため、全体とし て4億6,223万円減 少した	